

# 滋賀県病院協会報



発行所  
滋賀県病院協会  
大阪府京町四丁目3-28  
(滋賀県厚生会館)  
TEL 077-525-7525  
http://sbk.co-site.jp/  
発行人 会長 石川 浩三

## 令和2年度「病院医療懇談会」開催される

一般社団法人滋賀県病院協会 理事(広報担当) 横田 徹  
(公益財団法人 豊郷病院長)

新型コロナウイルス感染症の第2波が猛威をふるって9月2日、滋賀県病院協会と滋賀県は共催で令和2年度病院医療懇談会を開催し、(1)来年度の医療財政における予算に対する要望、(2)新型コロナウイルス対策の振り返りと今後の方向性について協議が行われた。

今回は滋賀県庁の大会議室をお借りし、県からは滋賀県健康医療福祉部の川崎辰己部長、角野文彦理事、市川忠稔次長はじめ11名、病院協会からは石川浩三会長、宮下浩明副会長、金子隆昭副会長はじめ42病院45名が参加した(うちZOOM参加は11名)。

協議に先立って石川会長、川崎部長からのごあいさつを賜わり、宮下副会長の進行で個々の議題について討議した。以下協議内容について概略を記す。

第一部：令和3年度県予算に対する要望について

1. 第二波、第三波に備える新型コロナウイルス感染症対策について (石川会長) 新型コロナウイルス感染症が重症化し、3名の患者さんが亡くなった。感染チームの派遣など、県や対応して頂いた病院に対して感謝の意を述べられた。9月1日より一部外来再開と報告された。

(医療政策課) 国の第2次補正を活用し、空床確保料をはじめ、高度医療機器の整備や院内感染防止対策に対する補助を医療機関の経営に支障をきたさないよう迅速に進めたい。検査体制については、医療機関へのPCR機器等整備補助やPCR

検査センターの拡充等により整備を進めている。風評被害に関しては障害福祉課と精神保健福祉センターで「こころのケアチーム」を編成し対応している。

2. 地域医療を支える医療人材の確保と育成、偏在対策について

(宮下副会長) 医師確保のために病院協会が主催してきた①滋賀県地域医療フォーラム等の企画を含めた研修医確保対策事業への支援 ②滋賀医科大学地域枠の効果的な運用 ③自治医大卒業医師の適切な配置 ④女性医師確保への環境対策 ⑤医師育成のための臨床研修指導医講習会の開催に対する支援をお願いしたい。

職率上昇を目指した看護教育機関への協力要請 ③保育所・学童保育の充実。また人材育成への支援として①新人看護職員研修補助金の充実 ②専門看護師、認定看護師、特定行為研修への受講推進と資金援助の継続 ③特定行為研修修了者の活用推進の継続 ④認知症ケア研修への財政支援の継続をお願いしたい。

(医療政策課) 本県では2025年において709人、2,097人の看護職員が不足すると推計。「滋賀県保健医療計画」の見直しに合わせて、看護職員の養成・確保、勤務環境改善等による定着促進、潜在看護職員の復職支援等について実効性のある施策・事業を検討する。①滋賀県医療勤務環境改善支援センターを設置(滋賀県病院協会に運営委託)、病院勤務環境改善支援補助金の充実、看護職員確保対策事業の一環として、看護職員と合わせて看護補助者の確保策についても検討 ②滋賀県看護職員等修学資金等の活用や、卒業生の県内定着率を更に高める取組を推進する。③待機児童の解消や保育の充実に取り組み、院内保育には院内保育所運営費補助金により運営面でも支援している。人材育成の支援としては新型コロナウイルス感染症の影響はあるが①②③④について必要と推計される一方で、タスクシフトに向け看護補助者が不足。看護職の確保定着および勤務環境改善をお願いしたい。①看護人材確保対策の充実 ②新卒看護職員の県内就職率向上を目指した看護教育機関への協力要請

単独では困難。特にリハビリテーションの重要性が増している。地域包括ケアを充実させるためにも、医療ソーシャルワーカーをはじめ優秀な人材を確保するために県下で連携した取組を期待する。また画像通信技術は今後需要が増えると考えられその整備・維持に支援願いたい。

(健康寿命推進課) ①厚生労働省医療施設調査(H29)においては、常勤換算で人口10万人あたりの理学療法士が全国の61.9人に対して、本県は51.5人、作業療法士が全国の35.6人に対して、本県は26.6人、言語聴覚士が全国の12.5人に対して、本県は8.6人と不足。平成29年度からリハビリテーション専門職修学資金貸付金事業を実施しており、これまでに24名が滋賀県内の施設等に就職している。平成29年度から地域リハビリテーション人材育成事業を実施、3年間で合計89名が修了。地域医療を支える医療スタッフの育成については、多職種でのチーム医療推進にむけての研修を開催している。画像通信技術については「びわ湖あさがおネット」がチーム医療に効果的に活用されている例があり、利用促進を図っていく。

3. 院内感染対策事業について (金子副会長) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いさまざまな医療体制の問題点が露呈。特に本年は介護施設への研修

4. 医療安全対策事業について (来見理事) 県下57病院のスタッフに対して啓発活動を行なっている。医療安全対策研修会への財政支援のみならず、各病院が行う医療安全事業への財政支援もお願いしたい。

(医療政策課) 各病院では最優先課題として医療安全対策に取り組みられているものと認識している。従来の研修予算の確保に努める。しかし県で設置運営している医療安全相談室への相談件数は高い水準で推移しており、患者との良好な信頼関係の構築には今後とも留意いたさくよう、改めてお願いしたい。

5. 救急医療の課題について (三木理事) 重症度に応じた初期診療体制の整備、救急医療システムにおける人員、物品に対する予算確保、COVID-19の患者は救命救急センターへの受け入れは避ける必要がある、COVID-19患者の入口となる診療施設の設置、軽症患者の診療を集約するシステムの整備をお願いしたい。

(医療政策課) 軽症患者の受診により、過大な負担が救命救急センターにかかっている。よりいっそう住民に対して啓発等に努める。必要な費用については予算確保できるように努めたい(救命救急センター運営費補助金など)。COVID-19の収容については一般の救急とは別の扱いで対処する(COVID-19感染疑い患者の受け入れ等)。

6. 勤務環境改善・働き方改革について (神田理事) 医療機関における働き方改革は平成31年4月から適用され、医師は令和6年4月を目処に施行されます。しかし新型コロナウイルス感染症の影響で、医療従事者の勤務環境に大きな影響が出ており、差別問題まで発生している。①新型コロナウイルス対策 ②地域医療確保特定例水準の適用 ③特定行為研修の推進 ④医師事務作業補助者の養成支援 ⑤医療勤務環境改善支援事業への支援のための予算確保をお願いしたい。

(医療政策課) ①当初不足していたPPEや医療材料などの提供は行なっている。また今後は県の備蓄も行う。医療従事者の方々への差別的な扱いは許されない。人権担当部署を中心に県民に啓発して行く。②地域医療確保特定例水準(年間1,860時間上限)等は認められており、令和17年度(2025年度)までは特例の適用がある。平成26年10月に貴協会に滋賀県医療勤務環境改善支援センターの運営を委託し、これまでも勤務環境改善の取組を支援してきた。今後は貴協会や労働法制を所管する滋賀労働局とも連携を図り、勤務環境改善を含む医師偏在の解消に向けた取組を重点的に進めたい。③特定行為研修の受講は、平成28年度から県で補助制度を設けて支援している。④「病院勤務環境改善支援補助金」において(1)産休・育休や宿直免除に伴う代替職員の雇用(2)医師事務補助者の雇用(3)看護補助者の雇用に対して助成しており、今年度から補助上限額を倍増した。⑤医療勤務環境改善支援センターの活動について前年度予算より倍増して確保した。

【県の回答に対する質問】(金子副会長) 介護関連への感染対策についても前向きに検討いただけるのか? (医療政策課) 講習会は開催している。介護施設への研修などの計画も検討中。(補井理事) COVID(次ページへ続く)



病院医療懇談会会場の様子

(前ページより続く)  
19の影響で集合研修が出来ない。WEB開催の予算をお願いしたい。COVID-19のコントロールセンターの情報のやり取りにSNSを用いるのは、セキュリティ上に問題がある。県からの情報が遅く改善して欲しい。

きており、第二のコロナ対応宿泊施設も先日オープンした。病院協会の協力で感謝を述べられた。今後の対策として

(1) インフルエンザの対応としてワクチンを高齢者、小児、妊婦に優先して接種し、財政的な補助を行うことが提案された。

物品の備蓄なども、国の予算とあわせて補助をしていきたい。

(橋井理事) インフルエンザの定点測定等のサーベイに予算を考えていただけなのか？肺炎球菌ワクチンへの補助はして頂けるのか？新型コロナ病床確保のため、病院の病床が制限されてしまう。軽症者に対して直接ホテルの利用はどうか？

(医療政策課) 肺炎球菌ワクチンの補助は考えていない。国の方針に示されたように軽症者は既に直接ホテルに入る症例も出て来ている。

【質問】  
各病院で職員や患者に感染者が発生した場合、病院機能が停止してしまう。検査等迅速に対処したい。県でコントロールは出来ないか？

(医療政策課) 各病院が独自で対応する必要がある。連絡を頂ければ行政検査として、県が委託しているPCR検査機関で対応していく。必要な経費・機器の補助・今後の

2時間に及ぶ懇談の最後に金子副会長から閉会の辞があり、病院としての責務を果たす決意を述べられた。

いずれにしても新型コロナウイルス感染症での未曾有の状況下で、行政と病院が協力して県民のために必要な医療を提供していくことを確認した。

感染制御ネットワークだより (58)

COVID-19と季節性インフルエンザの同時流行に備えて  
～特定行為研修を修了した感染管理認定看護師として～

社会福祉法人恩賜財団済生会滋賀県病院 総合相談室 看護課長  
感染管理認定看護師 特定看護師(感染症モデル) 筒井 俊博

2019年12月、中国の湖北省武漢市で肺炎患者の集団発生が報告され、武漢市の封鎖などの強力な対策にも関わらず、この新型コロナウイルス(以下COVID-19)の感染は世界に拡大し、世界保健機関(以下WHO)の

2019年12月、中国の湖北省武漢市で肺炎患者の集団発生が報告され、武漢市の封鎖などの強力な対策にも関わらず、この新型コロナウイルス(以下COVID-19)の感染は世界に拡大し、世界保健機関(以下WHO)の

COVID-19は全国に拡大していきました。メディアの志村けんさんやタレントの岡江久美子さんがCOVID-19に感染し亡くなりました。28歳の若さで感染し亡くなった大相撲力士。東京オリンピック、パラリンピック、

ピクニックの延期。高校野球選抜甲子園中止に続いて夏の甲子園の中止。高校や中学校のインターハイの中止。小中学の休校や修学旅行の中止など。COVID-19は2020年度、私たち人間に深い悲しみや数多くの試練、いわば国難を与えてきました。

しかしこの厄介な疫病、COVID-19と人間との本格的な戦いは、10月中旬以降に訪れるのではないだろうか。5月25日に全国で緊急事態宣言が

比較して長いこと。発症の2日前から感染力があること。咳や咽頭痛、倦怠感、筋肉痛や関節痛、味覚や嗅覚障害が多いこと。無症状の人も多いこと。症状の出現する2週間前の接触歴、渡航歴、行動歴などがPCR検査の事前確率を上げること。そして医師へ必要な情報をタイムリーに提供し医師の診断に貢献できること。特定行為研修を修了したICNの醍醐味だと思います。

貢献できると考えています。手順書を使って特定行為を実施することだけが特定行為ではないと私は考えています。特定行為研修で学んだ病歴聴取やフィジカルアセスメント、バイタルサインから臨床推論し病態判断すること。そして医師へ必要な情報をタイムリーに提供し医師の診断に貢献できること。特定行為研修を修了したICNの醍醐味だと思います。

受賞おめでとうございます

令和2年度救急医療功労者表彰  
知事表彰受賞  
令和2年9月9日

社会福祉法人恩賜財団済生会滋賀県病院  
診療部長兼救命救急センター副センター長  
増山 守氏

社会医療法人誠光会草津総合病院  
救急医療センター長  
鶴田 宏史氏

病院長の異動  
令和2年8月1日付  
市立野洲病院  
院長 福山 秀直氏

病院協会今後の行事予定  
令和2年 高齢者介護施設におけるゾーニング研修会(彦根) 10月6日(火)  
第6回理事会(Web会議の予定) 10月14日(水)  
高齢者介護施設におけるゾーニング研修会(大津) 10月14日(水)

令和3年度県予算の編成に向けた要望活動を実施しました。

令和2年8月7日(金) 欠席)が県健康医療福祉石川会長、宮下副会長お部長室を訪問。  
よび小森看護部長会長と北村事務局長の4名に「令和3年度県予算に(金子副会長は公務の為)対する要望事項」6項目を提出した。

10月29日(水) 令和2年度事務局長研修会Web研修会(人権研修と暴力団等不当要求防止対策研修会)  
11月6日(金) 第3回看護部長部会委員会 (病院協会会議室)  
11月16日(月) 看護職員感染対策研修会(急性期病院対象) (コラボしが21 中会議室)  
11月18日(水) 第7回理事会(Web会議の予定)  
11月20日(金) 令和2年度医療安全対策研修会(Web研修会) (コラボしが21 中会議室)  
12月1日(火) 令和2年度院内感染防止対策研修会(コラボしが21 3階大会議室 または2日(水) (コラボしが21 3階大会議室)  
12月23日(水) 第8回理事会(Web会議の予定)  
令和3年 令和2年度看護部長部会研修会 1月8日(金) (コラボしが21 3階大会議室)  
1月27日(水) 第9回理事会(Web会議の予定) (右記は9月24日現在での予定です。状況により変更される場合もありますのでご了承下さい。)

新病院の開設  
(令和2年10月1日付)  
開設主体：社会医療法人 誠光会  
医療機関名：社会医療法人 誠光会 淡海ふれあい病院  
院長：平野 正満 氏  
所在地：滋賀県草津市矢橋町1629-5  
電話：077-516-2121  
FAX：077-516-2122  
許可病床数：199床  
病床の区別：一般病床100床 療養病床99床  
病床機能別：回復期：100床  
(地域包括ケア病棟)  
慢性期：99床(医療療養病棟)  
診療科目：内科、外科

「1日患者調査」の結果報告書について  
ご案内  
滋賀県病院協会では、令和2年3月10日(火)に例年の「1日患者調査」を実施しました。この調査は、県内の57病院を調査対象として、当日の全外来患者(16,055名)、全入院患者(11,971名)を対象に実施しました。  
今回の調査は、昭和62年の第1回調査から数えて33回目となりますが、このほど当協会の調査担当役員(山理事(滋賀県立総合病院 総長兼病院長)の尽力により分析結果をとり纏め頂きました。